代表質問

九月十四日、十五日の本会議では、市長から提出された議案や市政の重要な事項について、民主党、自民党、公明党、共産党の順で代表質問を行いました。その主な質問と答弁の要旨は次のとおりです。

民主党

飯田　満

地方分権・大都市制度

質問 先の衆議院議員選挙により発足する民主党を中心とした新政権は、公約により政令市に県の業務すべての権限・財源を移譲し、自治立法権確立のため住民の生活に密着する法律に関して法令の規定廃止や条例の上書き権明記を行うとしている。新政権の方針への対応は。

答弁 地域主権への転換、基礎自治体の重視という基本的な考え方は市と大筋で一致しており、今後の改革の動向に対応して具体的な事務事業の検討を進めるとともに、新たに設立される「行政刷新会議」への指定都市代表者の参加など、他都市とも連携し、真の分権型社会の実現を目指して積極的な取り組みを進めたい。

スポーツ環境整備

質問 スポーツ行政確立のため、スポーツ施設の管理、競技大会の主催・運営、スポーツ振興などの施策に関連する組織を一元化することが必要では。

答弁 二十二年度に生涯スポーツ事業、競技スポーツ事業などの施策を教育委員会から市長事務部局に移管し、市民・こども局所管のホームタウンスポーツ事業と一元的に推進できる体制を目指している。また区役所がスポーツセンターの管理運営を担うことなどにより、市民との協働によるスポーツを活用したまちづくりを推進できる体制を検討している。

市内のスポーツイベント
～川崎国際多摩川マラソン

特別支援教育

質問 就学後に障害が明らかになった児童については、地域療育センターではなく特別支援学級で対応するのが基本とのことだが、発達障害の発見は就学後の方が多く、学齢期に療育を十分に受けられない児童の実情をどう改善していくのか。

答弁 生活の中心である学校での支援を基本に、より専門的な支援が必要な場合は地域療育センターなどの訪問支援や相談支援を実施している。二十二年度の（仮称）西部地域療育センター開設、二十三年度の中部地域療育センター再編に併せ、学校などとの連携を図りながら支援機能の強化、充実を図っていきたい。

学校放送設備改修工事の入札

質問 大手企業が低入札調査基準価格を下回る金額で落札し、市内中小業者が厳しい下請け受注を強いられているとも聞くが、これは公平な競争原理が働いているとはいえず、市内中小企業育成の観点と相反するのではないか。

答弁 受注機会拡大のため小・中学校四十六校を七グループに分け、競争性を確保するため市内に事業所を有する準市内業者まで対象を広げて入札を実施した。市内業者の落札がなかったことは地域経済の活性化の視点からは残念な結果であったが、引き続き分割発注の実施など市内業者の受注機会の確保に努めていく。

保育緊急5か年計画の改定

質問 ポイントは一歳児の保育利用申請増加への対応とのことだが状況は。計画期間内に待機児童ゼロを達成できるのか。

答弁 保育所整備の際に一歳児からの受け入れとしたり、ゼロ歳児と一歳児の定員差を大きくすることで対応を図っていく。三年間で認可保育所の定員を三千人増やし、併せて認可外保育施策も推進して待機児童ゼロの実現を目指したい。

一般廃棄物処理基本計画（かわさきチャレンジ・3R）

質問 十七年に策定した基本計画に基づく行動計画が改定され、二十五年度までの減量数値目標が示されたが、処理施設四場から三場体制への移行の実現性は。

答弁 施設廃止には年間焼却量を三十七万トン以下に削減する必要があるが、ミックスペーパーやその他プラスチック製容器包装の分別収集、資源集団回収の拡充など、3Rを基調とした取り組みを着実に推進することで実現可能と考える。

新型インフルエンザ対策

質問 秋以降の感染者の急増、拡大が懸念されるが、学校を休校とする場合の基準と長期休校時の児童生徒への対応は。

答弁 学級、部活などの集団で一週間以内に10％程度発症したときは、学校長と教育委員会で協議して五－七日間程度の学級閉鎖とし、さらに状況をみて学年閉鎖・臨時休業などの判断を行う。五月十二日付で各学校に臨時休業中の家庭学習課題の準備を周知しており、市総合教育センターでは各学年の家庭学習課題・自習課題の考え方をホームページに掲載するなど学校への支援体制を整えている。

休日急患診療所条例の改正

質問 十二月二十九日から一月三日までとされている年末年始の運営体制を十二月三十日から一月四日までに改正する理由と診療日変更についての周知方法は。

答弁 十二月二十九日は半数以上の診療所が診療を行っているのに対し一月四日は約八割が休診であることや、二十年度かわさき市民アンケートで「十二月三十日から一月四日に診療を行うほうがよい」との意見が多かったことなどによる。市政だよりやホームページ、医療機関へのチラシの配布などで周知を図りたい。

水道条例の改正

質問 行財政改革効果の還元策として、三年間限定の値下げは最適な政策決定ではない。口径別料金体系に移行した場合の激変緩和策や、健康被害の問題がある鉛製給水管対策への投資を行うべきでは。

答弁 口径別料金については使用実態を踏まえて移行時期、使用者への影響緩和などを検討していく。鉛製給水管は二十八年度解消を目途とするが、全市民対象の事業ではないことから、改革効果を広く還元するために料金改定を提案した。

このほか、アスベストの安全対策、八都県市合同防災訓練、介護保険施策の充実などについて質問がありました。

公明党

岡村テル子

がん対策

質問 国はがん検診の受診率50％を目標にしているが市の取り組みは。二年に一回偶数歳で受診する乳がん・子宮がん検診について弾力的に運用すべきでは。

答弁 二十一年度から受診率向上に向けたチラシを特定健診と後期高齢者健診の受診者へ配布するなど啓発に努めており、引き続き周知を図っていく。乳がん・子宮がん検診は対象者を明確にするため偶数歳の方を対象としているが、受診率向上のため偶数年齢、奇数年齢にかかわらず二年に一回受診できるよう検討したい。

新型インフルエンザ対策

質問 感染拡大時の行政サービスの継続について業務継続計画の策定が急がれるが、保育所を休園する際のフォローは。

答弁 休園期間中は感染の拡大防止のため家庭での保育をお願いせざるを得ない。休園は保護者の就労など社会的影響が大きいため、保育所で集団発生があった場合も直ちに休園せず、入所児童または職員のおおむね三分の一の発症があった場合に五－七日程度の一時休園を検討する。

高齢者介護施策

質問 地域で生活する高齢者を支える地域包括支援センターの整備拡充状況は。

答弁 二十一年四月一日現在で四十カ所を設置し、支援サービス対象者である六十五歳以上の高齢者は二十二万五千二百五十五名である。第四期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画では一つの担当圏域がおおむね六千人を超えないよう、高齢者人口の増加に合わせて二十三年度までに新たに九カ所整備する予定である。

保育緊急5か年計画の改定

質問 「かわさき保育室」に統合予定だった「おなかま保育室」を現状のまま残すとしているが、共に一定の基準を満たす認可外保育施設でありながら、かわさき保育室の方が二倍の保護者負担が掛かる。負担は公平とすべきでは。

答弁 おなかま保育室は市の委託で実施し入所基準や保育料は認可保育所に準じて設定しているが、かわさき保育室は運営事業者の方針に基づき運営され、市が定める上限の範囲内で独自に保育料を定めている。認可外保育施設のあり方は保育基本計画の見直しに合わせ検討したい。

特別支援学校

質問 十九年の法改正で、ろう学校や養護学校などは特別支援学校として一本化されたが、市特別支援学校再編整備検討委員会での協議内容と整備方針は。

答弁 以前からろう学校の児童生徒の減少や知的障害をもつ児童生徒の増加という課題があり、ろう学校は専門性の向上や魅力ある学校づくりなどに取り組む一方で、余裕教室を活用して市立養護学校高等部の分教室を設置する方向性を検討委員会で確認した。分教室は二十三年度の開設を目途に、施設・設備の整備や教育課程の編成などを検討していく。

中学校ランチサービス

質問 メニュー見直しの検討状況は。

答弁 喫食率低下の要因として一食四百円の価格に割高感があることやメニューの選択の幅が狭いことなどが考えられるため、メニューの多様化をはじめ価格の大幅な見直しを図っていく。また全校生徒へ周知するため新メニューなどを記載したパンフレット・ブックを配布するとともにウェブ利用者へのクーポン配布も考えている。二十一年度内に四校で試行し、二十二年四月から本格実施する。

電気自動車の普及促進

質問 県は二十六年までに三千台の電気自動車普及を目指している。市の対応は。

答弁 十八年度に設立された「かながわ電気自動車普及推進協議会」に当初から参画し、県と協調して普及促進を図っている。二十一年六月にはリチウムイオン電池を搭載した電気自動車の販売が開始されたため、七月に導入助成制度を創設した。電気自動車利用者への取り組みとして市役所・区役所駐車場の無料化や充電用コンセント設置を進め、二十六年度までに市内三百台の普及を目指したい。

市の公用車として導入した
電気自動車

雨水対策

質問 五年に一回程度の時間雨量五二ミリへ対応する取り組みを進めているが目標年度は。またゲリラ豪雨への対策は。

答弁 市下水道事業中期経営計画で雨水整備率55・1％を二十二年度末の目標としている。局地的集中豪雨への対策として合流区域では雨水貯留管やバイパス管、分流区域では雨水幹線などを整備し、十年に一回程度の時間雨量五八ミリの降雨にも対応できるよう浸水被害の軽減に努めている。また一定規模の開発行為などに対し雨水流出抑制施設の設置を指導するなど、総合的に対策を実施し安全で快適なまちづくりを進めたい。

このほか、神奈川口の土地活用、幼児教育、コミュニティ交通、水道条例の改正、二十一年度一般会計補正予算などについて質問がありました。

お知らせ

次の定例会は
十一月下旬から
開かれる予定です。